

温室効果ガス排出削減の中期目標についての会頭コメント

さまざまな意見がある中で、対 2005 年比マイナス 15%という目標を決定された麻生首相の決断を、京都の経済界としても重く受け止めている。

既に本所では、パブリックコメントにおいて、対 2005 年比でマイナス 6%から 12%を目標とすべきとの意見提出しているところである。今回これを上回る中期目標を定められたことで、経済活動や国民生活に影響が出ることは避けられず、特に資金力の乏しい中小企業が被る影響を懸念している。政府においては、国民負担の必要性について、国民が理解し受け入れられるようしっかりと説明責任を果たして欲しい。

一方、京都では京都市が「環境モデル都市」に選定されるなど、非常に高い中長期目標を設定し取り組みが進んでいる。裏づけのない「削減ありき」の議論は好ましくないが、温室効果ガスの削減は行政・市民・企業が役割を分かち合い、前向きに取り組んでいかなければならない課題であり、本所としては本年スタートさせた「京商・環境行動計画」に基づき、CO₂削減をはじめとする環境への取り組みを積極的に推進していきたい。

併せて、これまで以上に環境分野の技術革新と普及のスピードを高めるとともに、新たな成長分野の育成を図り、環境と経済の両立に向けて最大限努力し、温暖化対策に取り組む中小企業への支援の一層の充実を図っていきたい。

また、CO₂を増やしながらか成長を実現してきた時代から、CO₂を減らしながらか成長を実現する時代へと移行する今日、過去の成功経験を知らない若い世代の大胆な発想と知恵により、削減目標が達成できるよう期待したい。

平成 21 年 6 月 10 日
京都商工会議所
会頭 立石 義雄